

静岡新聞 2025年2月19日付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

物価上昇率(インフレ率)は、高すぎても低すぎても、好ましいものではない。日本銀行はインフレのターゲット(目標)を2%としているが、これは1%から3%の間に物価上昇率を維持するような目標を立てているということだ。物価上昇率が1%以下であれば、デフレに近い状況であるし、3%を超えるような状況では物価上昇率が高い弊害が大きすぎるといふ懸念が出てくる。他の主要国でも、同じような目標設定をしている。

こうした見方は、例えば、

物価上昇の動きに注目

日本銀行の金融政策にも反映されてきた。日本の物価上昇率は2%を超えた状態が3年近く続いてきたが、日本銀行はずっと政策金利を低く抑えてきた。最近になってようやく0.5%にまで引き上げたが、それでも物価上昇率に比べて大幅な金利安の状態である。

こうした政策の背景には次のような思惑が働いているようだ。金利を急いで引き上げていかなくても、物価が急上昇する状況にはない。それよりも、金利を拙速に引き上げて景気が失速するリスクの方が怖い。そうした思惑から金利が低く抑えられてきた。

ただ、ここに来て流れに少し変化が出てきた。物価上昇率がなかなか下がらないどころか、一部の地域では上がる傾向さえ見せている。金融政策で指標にする消費者物価指数では、生鮮食品の価格は除外してある。生鮮食品の価格は変動が激しいので、それを入れると物価指数が振れすぎるからだ。

ただ、その生鮮食品の価格が高騰している。キャベツの値段が大幅に上がっていることはよく話題になるが、果物などの価格も高騰している。こうした生鮮食品の価格高騰がどの程度続くのかの先の見通しを立てるのは難しい。

ただ、生鮮食品の価格高騰が庶民の台所を直撃していることは間違いない。

この先もしばらく2%を超えるような物価上昇が続くのか、生鮮食品の価格高騰が続くのか、これらの事態によっては、物価上昇へのより踏み込んだ対応が必要となるかもしれない。米国で始まったトランプ政権の政策が世界のインフレ率を高めるような性格を持っていることも警戒しなくてはいいけない。

物価上昇率が2%を切るような流れに落ち着くのか、それとも物価上昇率が2%台の後半かそれ以上に上がっていくのか、この先の動きを注意深く見守る時期に来ている。デフレからの脱却の流れは好ましいが、行き過ぎたインフレの弊害にも警戒が必要となる。

すでに述べたように、デフレ傾向が続いたことが、日本の金利を低く抑えてきた。仮にインフレ率が高止まりする傾向が続けば、日本銀行も政策金利を過度に低いままに据え置くこともできないだろう。日銀の金利引き上げのペースが上がるようなら、市場金利の上昇のスピードも上がる。そうしたことが起こるかどうかは、この先の物価上昇の動き次第だ。物価の動きに注目してほしい。